

アムンディ・マーケットレポート

南アフリカ経済、金融政策の動向～19年の経済・市場展望

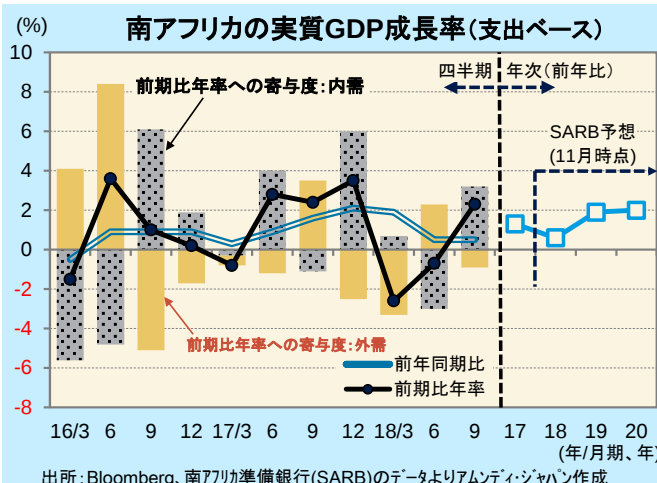
- ① 実質 GDP は前期比年率+2.3%と3期ぶりのプラスでした。在庫投資の回復が全体をけん引しました。
- ② SARB は19年以降+2%程度の成長率を想定しつつ、そのために構造改革が必要と指摘しています。
- ③ 国際的な信任回復を通じた経済発展、通貨価値の安定に向け、今後の政策判断が問われる局面です。

在庫復元の寄与大きいプラス成長への転換

4日、南アフリカ（以下、南ア）統計局が発表した18年7-9月期の実質 GDP（支出ベース）は、前期比年率+2.3%でした。3期ぶりのプラス成長で、テクニカル・リセッション（景気後退）から抜け出しました。なお、前年同期比は+0.5%でした。

実質 GDP 成長率に対する寄与度は、内需が+3.2%、外需（輸出-輸入）が-0.9%でした。内需は、個人消費が+1.0%の一方、固定資本投資が-1.0%（3期連続マイナス）と、企業活動が不調です。その中

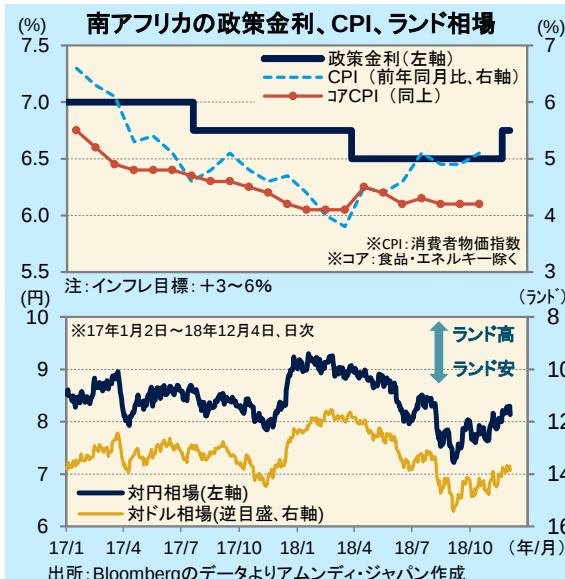
で在庫投資が+2.8%で、内需はまだ脆弱さから脱却し切れていないと見られます。外需は、輸出入共大きく伸びましたが、鉱業製品や自動車の輸出増に対して、機械、土石製品等の輸入増が上回りました。SARB（南ア準備銀行）は、今後の経済成長について、18年こそ+1%未満の成長率にとどまるものの、19年以降は+2%近辺まで回復すると予想しています。ただし、その実現可能性を高めるための構造改革の必要性を、金融政策委員会での声明などで指摘しています。



政策判断が問われる改革への道のり

SARBは11月22日の金融政策委員会で、政策金利を0.25%引き上げ、6.75%としました。インフレ率は目標圏内に収まっているものの、ひとまずインフレの抑制と通貨価値の安定を優先した形です。ランド相場は、トルコの混乱が落ち着く中で持ち直しており、2ヵ月半ぶりに1ドル14ランドを割り込んでいます（1ランド8.2円前後）。

ラマポーザ大統領も、南ア経済発展のために構造改革が必要と考えており、SARBの指摘を待ちません。しかし、これまで鉱業生産に依存してきた結果、国内経済の発展が遅れ、貧富の格差が拡大、固定化しつつあるのが現状です。長期的には教育の充実を通じた社会基盤の整備が必要ですが、短期的に景気を上向かせる必要もあり、政策判断には紆余曲折が予想されます。南アが国際的な信任を回復して海外投資を呼び込めるのか、まだ予断を許さない情勢といえるでしょう。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭で投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812018>